

## 再び注目を浴びる北米地域 ニューヨーク事務所をぜひご活用ください!

(財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 藤井 恵美 (広島市派遣)

### はじめに

ニューヨーク事務所は、クレア初の海外事務所として1989年に設立されました。現在は北米地域（アメリカ合衆国およびカナダ）を担当しています。

ここ最近、日本の地方自治体の首長による北米地域、特にアメリカへの訪問が相次いでいます。昨年の夏は毎週のように自治体関係者がアメリカ・ニューヨークを訪れました。私たち事務所スタッフは、その対応のため非常に忙しい日々を過ごしましたが、その一方で、自治体の海外活動を支援するというクレアの大事な役割をあらためて認識することもできました。

アメリカは地理的に日本から遠く離れています。また、近年のアジア諸国のように急激な経済成長をしているわけでもありません。しかし、アメリカは2012年の名目GDP総額は16兆2,246億ドルと依然世界第1位を誇っています。また、国民の豊かさを示す指標のひとつである1人当たり名目GDP(2012年)については、4万9,922ドルです。これは日本の4万6,736ドルとほぼ同レベルにあり、よく似た市場であるということもできます(各数値は日本貿易振興機構(JETRO)HPより抜粋)。政治・社会情勢の不安定要因もほとんど存在せず、非常に成熟・安定した社会です。また、2008年の金融危機前後から続いた景気後退の波も収まり、近年は個人消費の伸びに支えられる形で景気回復を遂げています。このような流れを受け、日本の自治体の視線も再びアメリカに向けられているのかもしれない。

そこで今回は、アメリカ、特にニューヨークに

おいて当事務所が行っている自治体の活動支援について、いくつかご紹介したいと思います。

### 各種交流イベント開催支援

日本の地方自治体の代表団がニューヨークを訪問された際は、多くの場合、関係者を招待しての交流イベントやレセプションを開催します。しかし、現地の事情がなかなか分からないため、その準備に手間取ることも多々見受けられます。そこで、ニューヨーク事務所では活動支援依頼に基づき、会場候補の提示、招待客の選定・声掛け、当日の受付の手伝いなどの支援を行っています。これまでの交流に対する感謝、観光PRなど、その目的はさまざまですが、交流イベントやレセプションには日系関係機関、県人会、日系米国進出企業といった現地関係者が多く招かれ、非常に盛況なものとなっています。

また、ニューヨーク事務所では、このような自治体による交流イベントが開催される際は、ニューヨーク近郊に在住するJETプログラム経験者の同窓会組織である「JETAANY」(Japan Exchange & Teaching programme Alumni Association of New York)の協力の



レセプションにおいてあいさつを行う元JETプログラム参加者

もと、当該自治体に勤務した経験を持つ元JETプログラム参加者に積極的に参加してもらっていま

す。日本で多くの経験を積んだ元JETプログラム参加者は、帰国後も日本に対して親近感を抱き、JETAANYのような団体に所属し交流活動を行っている方も多くいます。そんな彼らと地方自治体関係者との交流の機会を設けることは、海外ネットワークの拡大につながり、今後の交流活動の活発化に寄与するものとなります。

## 地場産品のPR支援

最近、地方自治体担当者の方から、地場産業の活性化に関連する相談が増えてきました。中でも多いのが、特色ある地場産品のPRについてのご相談です。ニューヨーク事務所では、現地日系輸入卸売企業と協力し、市内中心部にある同社のショールームを利用しての地場産品フェアの開催を支援しています。このショールームでは日頃から日本の食に関する雑貨や食料加工品などが展示・販売されています。このため、日本食産業関係者や日本食に興味のある人たちにPRするにはふさわしい場所といえます。ニューヨーク事務所では、現地日系輸入卸売企業との調整や、イベント開催中の側面支援を行っています。

またほかにも、北米最大規模のホーム・ライフスタイル・ギフト商品の総合見本市「NY NOW」や、レストラン・ホテルなど食品業界関係者を対象とした「NY国際レストラン&フードサービスショー」といった、市内で主にバイヤー向けに開催される見本市への出展支援も行っています。このような見本市への出展を契機として、アメリカ国内での販路開拓を促進することが期待されています。

## 地元フリーペーパーへの掲載支援

日本でも、レストランなどのお店やイベント紹介を行うフリーペーパーが人気ですが、ここニューヨークにもいろいろな情報を取り扱うフリーペーパーが存在します。中には市内における日本食レストランの紹介や日本各地の観光情報など、日本に特化した内容のものもあります。アメリカにお

ける知名度をアップさせるためには、やはり英語による情報発信が欠かせません。ニューヨーク事務所では、これらフリーペーパーの発行会社と、掲載を希望する日本の地方自治体との橋渡しを行い、地域の特産品や観光PR情報を消費者に伝えるお手伝いをしています。

## 自治体職員の研修活動への支援

あらゆる人種と文化が混在するニューヨークはまた、地域のまちづくりや防犯など、さまざまな先進的取組が行われている場所でもあります。そんなニューヨークにおける事例を調査し今後の参考とするため、多くの地方自治体が調査訪問団あるいは研修生を派遣しています。ニューヨーク事務所では地方自治体からの活動支援依頼に基づき、事前のアポイント取得に関する相談・調整や、事務所内における執務スペースの提供などの支援を行っています。また、長期間にわたりニューヨーク近郊に滞在する研修生に対しては、域内での生活安全情報などのレクチャーを行い、研修生の不安を払しょくし、研修が充実したものとなるように側面支援も行っています。



自治体からの研修生に対するレクチャーの様子

今回、取り上げたのはあくまで一例です。当事務所ではニューヨークに限らず、姉妹都市交流や観光PRなどでの訪問、北米事情に関する調査など、日本の地方自治体による北米地域での活動が円滑に行われるよう、きめ細やかな支援を行っています。自治体担当者の皆さん、ぜひニューヨーク事務所をご活用ください！